

証券コード:9880

INNOTECH CORPORATION BUSINESS REPORT

2017年度 中間報告書 2017.4.1-2017.9.30



多様な専門技術とノウハウを融合させ、IoT 社会の発展に向けた技術課題の解決に幅広く貢献します。

イノテックグループの事業領域



イノテックは、1987年の誕生以来、「技術商社」ならではの自由な発想を活かして、お客様の課題に最適なソリューションを提案し続けることで、幅広い技術とノウハウを培ってきました。近年、あらゆる製品がネットワークでつながるIoT (Internet of Things) 社会の到来とともに、お客様の抱える技術課題は、さらなる高度化、多様化が進んでいます。当社は、自ら培った知見と、グループ各社がそれぞれの得意分野で磨いてきた専門技術を融合させることで、お客様の課題解決に寄与するとともに、より豊かな社会づくりに貢献していきます。

市場の変化を成長への追い風にすべく引き続き大胆な構造改革を推進します

当第2四半期の経営環境や業績についてお聞かせください。

2017年度(2018年3月期)の第2四半期連結累計期間(当第2四半期)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するとともに、個人消費にも持ち直しが見られるなど、全体として緩やかな回復基調が続いています。

こうした環境のなか、イノテックグループは、IoT社会の進展にともなう成長市場をターゲットに、より高付加価値な商品・サービスの提供や、顧客ニーズに即した技術開発に注力してまいりました。当第2四半期においても、ガイオ・テクノロジーやSTAr Technologies(以下STAr社)、三栄ハイテックスなどの子会社は堅調でしたが、前第2四半期に販売が集中した自社製テストシステムの反動減や、半導体設計用(EDA)ソフトウェアにおける大手顧客の販売権移管の影響などにより前年同期実績には及びませんでした。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高144億1百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益4億2百万円(同50.9%減)、経常利益4億47百万円(同50.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億89百万円(同49.3%減)となりました。

▶ イノテックが目指すもの

- ▶ エレクトロニクス・ビジネスを通じて、人々の生活を豊かで快適なものにし、「未来社会に貢献する」
- ▶ 創造力を駆使、携わるエレクトロニクス業界の技術の進歩に寄与し、「不可欠な存在」になる
- ▶ 我々の真の事業は「問題を解決すること」であり、顧客に満足いただく労苦を惜しまない
- ▶ 先端技術に挑戦し続ける「パイオニア」になる
- ▶ 創造力を発揮できる会社の仕組みづくりに心血を注ぎ、「誇りの持てる」会社を実現する



通期の業績見込みや今後の戦略についてお聞かせください。

通期の業績については、2017年5月に発表した予想を据え置き、売上高275億円(前期比4.7%減)、営業利益9億円(同10.0%減)、経常利益10億円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円(同19.4%減)を計画しています。

電子デバイス販売事業やHDD*販売事業などからの撤退の影響に加え、グループ各社が取り組んでいる新規ビジネスの収益化が遅れていることもあり、当期は減収減益となる見込みです。とはいえ、中期経営計画の最終年度となる2018年度(2019年3月期)には新規ビジネスが収益に貢献し始める計画です。中長期的に成長できる体質づくりに向けて、今後も大胆な事業構造改革を推進してまいりますので、株主の皆様には、引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

▶ 配当金のご案内

中間配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2017年11月8日開催の取締役会で決議いたしました。

1. 配当金.....1株につき10円
2. 効力発生日(支払開始日).....2017年12月8日



トップインタビュー

中期経営計画のもと、 新たな成長事業の育成に注力します。

代表取締役社長 **小野 敏彦**

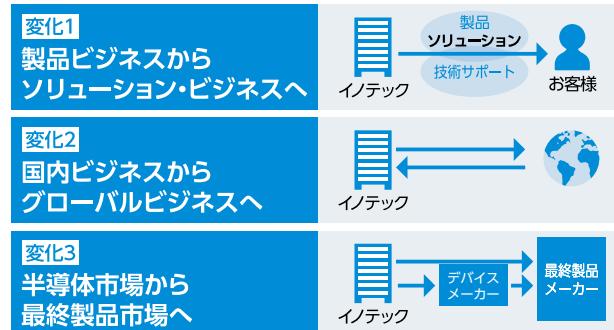
Q 中期経営計画の進捗状況について、
昨今の環境認識とともにお聞かせください。

A 半導体市場の現状を見据えつつ、
低成長事業からの脱却と、
新事業への転換を推進していきます。

当社グループがこれまで軸足を置いてきた国内半導体市場では、近年、厳しい環境が続いています。特に、従来のような電子デバイスなどを単体で販売する商社ビジネスは、市場の成熟とともに価格競争が避けられなくなり、継続的な利益成長が難しい状況となっています。

こうした認識のもと、中期経営計画では、図に示した「3

中期経営計画に掲げる「3つの変化」



つの変化」による事業構造改革を推進しています。その骨子は、当社グループの強みを発揮できる分野に経営資源を集中することで、事業全体の収益性を高め、継続的な利益成長を実現することにあります。

現在の進捗としては、前期には電子デバイス販売事業からの撤退、当期にはHDD販売事業を譲渡するなど事業の見直しを進めてきました。一方で、新事業の育成については、想定よりも時間を要している状況です。

本計画の数値目標は、事業の見直しによるマイナスと、新事業の成長によるプラスの双方を見込んで計算したものです。現在はマイナスのみが先行して現れているため、目標の達成状況についてご心配をおかけしていることと思います。計画の最終年度である2018年度の後半には、新事業によるプラスの成果をご報告できる見通しです。

Q グローバル市場への展開について
具体的な進捗を教えてください。

A 新たなパートナーとの連携のもと、
半導体ビジネスの主役となりつつある
中国市場への展開を加速させます。

「国内ビジネスからグローバルビジネスへの変化」を進

める上で、注力市場と考えているのが、世界の半導体ビジネスの主役になりつつある中国市場です。

ご存知の通り、中国においてビジネスを成功させるためには、現地事情に精通したパートナーの存在が重要になります。当社グループでは、すでにテストシステム分野において、台湾の子会社であるSTAr社のネットワークを活かして、中国進出を図ってきました。また、当第2四半期には、現地で投資事業を展開しているCVP Holdings Limited(以下CVP社)との資本業務提携を発表しました。(→P5参照)これにより、テストシステムの中国進出が加速されるとともに、今後は他の分野においても中国進出を進めていけるものと考えています。例えば中国市場で活発化するEV(電気自動車)向けデバイス開発や、ドローン向けセンサーなど、技術競争力の高い事業を現地企業に向けて提案していく考えです。

Q 「高収益な事業」の創出について、
具体的な戦略を教えてください。

A 高い技術競争力を活かして
モノづくりの上流工程に参画することが、
高収益化のカギになります。

利益成長を続けられる事業の条件は、価格競争に陥らないだけの高付加価値と、他社にマネできない技術競争力を備えることと考えています。その実現を目指すのが「製品ビジネスからソリューション・ビジネスへの変化」です。

この分野での具体的な戦略としては、車載向け組み込みソフトウェア検証ツールを軸に、開発支援ソリューションを強化しています。日本の自動車開発では、モデルベース開発が主流となっており、このモデルベース開発における検証ツールは、設計したソフトウェアが仕様要求を満たしているかをコン

ピューター上でシミュレーションし、実機での試作を不要にすることで開発効率の向上に寄与しますが、使いこなすには専門的なノウハウが必要です。当社グループは、このツールとあわせて専門エンジニアによる技術サポートを提供することで、開発工程のより上流からの参画を目指します。

また、このモデルベース開発は自動車だけでなく、あらゆる製造分野に展開が可能です。当第2四半期には、seven dreamers laboratories 株式会社(以下、セブンドリーマーズ)への資本参加を発表しましたが、これは同社の独創的なモノづくり力と、当社グループのソフトウェア開発支援の融合によって新たな製品開発を加速させ、「半導体市場から最終製品市場への変化」を図るものです。(→P6参照)

Q 事業構造改革の推進に向けた
今後の方針をお聞かせください。

A 厳しい環境が続くなか、
“事業ポートフォリオの見直し”を加速させる
ことで高収益体質への進化を図ります。

来年、最終年度を迎える中期経営計画の目標達成に向けて、さらには次なる中期経営計画の策定・実施に向けて、もう一歩進んだ構造改革を進めていく必要があると考えています。

そこで現在、営業利益率などの「収益性」と、海外展開の可能性などの「成長性」の観点から各事業を評価しており、その結果次第で、事業からの撤退も含めたリソース配分の見直しを検討していきます。

また、中期経営計画の目標の1つに掲げているROE向上に向けて、さらなる利益成長を図るとともに、事業構造の変化も踏まえた適切な資本政策の実施などにも取り組んでいきます。これからの当社グループの成長に、引き続きご期待ください。

Topics 1 中国市場への展開

中国市場で豊富な投資実績をもつ
CVP社との資本業務提携を締結。

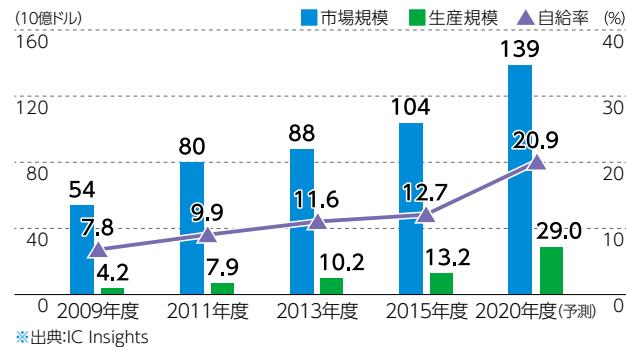


半導体の“自給自足”を目指す政策を追い風に、
中国市場におけるビジネス展開を加速させます。

近年の半導体市場は、日本国内での需要が停滞する一方で、世界的にはさらなる拡大が予測されています。なかでも注目を集めているのが、成長著しい中国市場です。

中国では、旺盛な半導体需要に対し、国内での生産力が追いついておらず、その大半を輸入でまかっています。こ

中国半導体市場規模推移



のため中国政府では、自国内における半導体生産力を規模・品質の両面から向上させるべく、半導体製造産業の育成・強化に努めており、日本を含めた海外からの技術取得を積極化させています。

こうした半導体の“自給自足”を目指した中国政府の取り組みは、テストシステムや半導体開発支援を強みとする当社グループの海外戦略において、大きな追い風となります。

当社グループはこれまでも、STAR社を2014年に子会社化するなど、中国市場への進出を図ってきましたが、その取り組みをさらに加速させるべく、2017年8月、中国で投資事業を展開するCVP社と資本業務提携契約を締結しました。

CVP社は香港に本拠を置く金融・投資企業で、2014年6月の設立以来、中国市場において幅広いビジネスへの投資活動を行ってきました。そうした経験を通じて培ってきた現地のキーパーソンとの人的ネットワークを活かして、当社に対し、当社の技術・製品を中国市場に展開していくための販売サポートやマーケティング・サポートを行う予定です。

Topics 2 モノづくり分野への展開

独創的な開発力をもつ技術集団、
セブンドリーマーズに資本参加。



世の中になかったモノを創り出す技術集団とともに、
独創的な製品による新たな市場創造に挑みます。

当社が2017年7月に資本参加したセブンドリーマーズは、「世の中になかったモノ」「人々の生活を豊かにするモノ」「技術的なハードルが高いモノ」をテーマに、分野を問わずに独創的なモノづくりを追求する“技術集団”です。

そのルーツとなるのは、大阪万博の「太陽の塔」や小惑星探査機「はやぶさ」の製作に携わるなど、独創的な技術力で知られたスーパーレジン工業です。同社からの技術譲渡によって誕生したセブンドリーマーズは、全自動衣類折りたたみ機「ランドロイド」をはじめ、睡眠時の気道を確保する使い捨て鼻腔挿入デバイス「ナステント」、完全オーダーメイドの高品質・高性能ゴルフシャフトなど、他社にはマネできない製品を開発・販売しています。

同社への資本参加により、ランドロイドの要素技術開発支援のほか、戦略的なパートナーとして今後同社が創

りだすイノベーティブな製品開発やサービスをサポートし、両社が連携していくことで新たな市場・中核事業の創出を目指します。

スタートアップワールドカップの日本代表に選出!

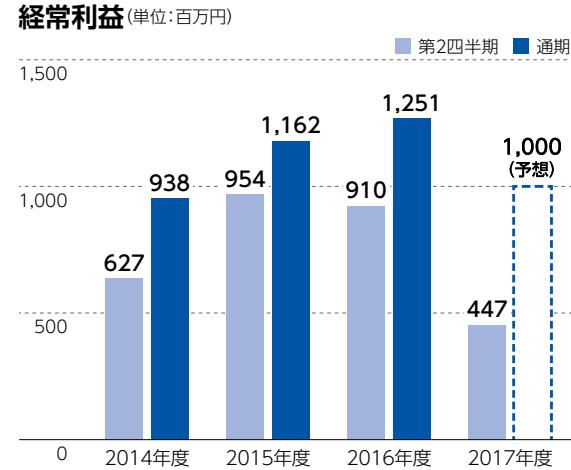


セブンドリーマーズは、2017年10月に東京国際フォーラムで開かれた「スタートアップワールドカップ2018日本予選」において、日本代表に選出されました。このイベントは、世界中のスタートアップ企業によるエコシステム構築を目的に、Fenox Venture Capital社が主催するものです。2018年5月にサンフランシスコで開かれる世界大会には、世界30地域以上の予選で選出された企業が集結します。

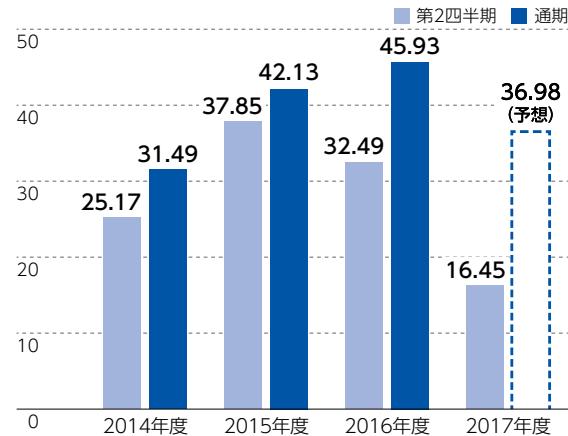
売上高 **144**億円 (前年同期比3.9%減)



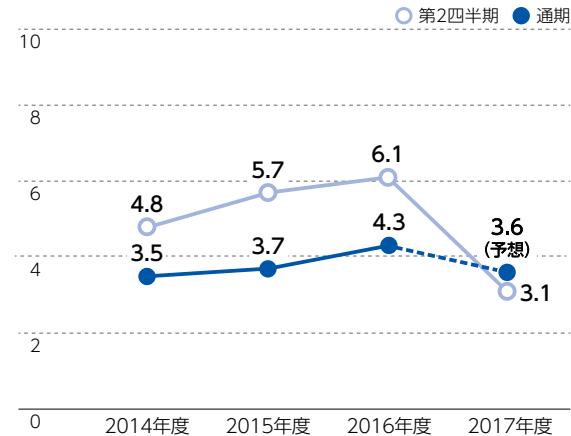
経常利益 **4**億円 (前年同期比50.8%減)



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:円)

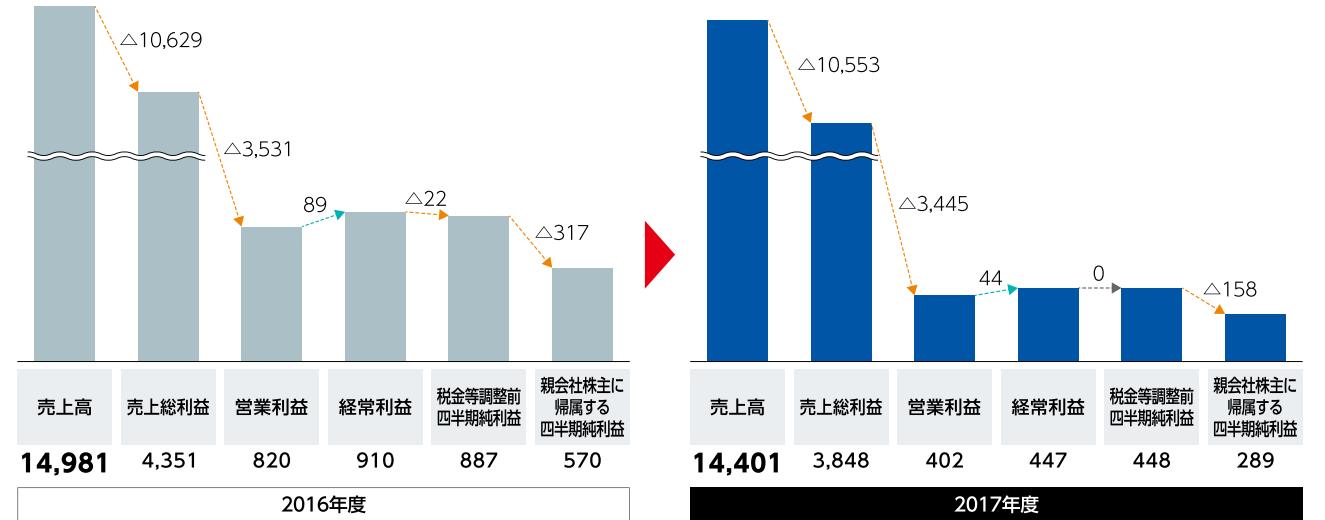


売上高経常利益率 (単位:%)



◆ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)



(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	2016年4月1日～ 2016年9月30日	2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上高	14,981	14,401
売上原価	10,629	10,553
売上総利益	4,351	3,848
販売費及び一般管理費	3,531	3,445
営業利益	820	402
営業外収益	296	246
営業外費用	207	201
経常利益	910	447
特別利益	3	0
特別損失	25	—
税金等調整前四半期純利益	887	448
四半期純利益	572	307
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	570	289

① 四半期連結損益計算書のポイント

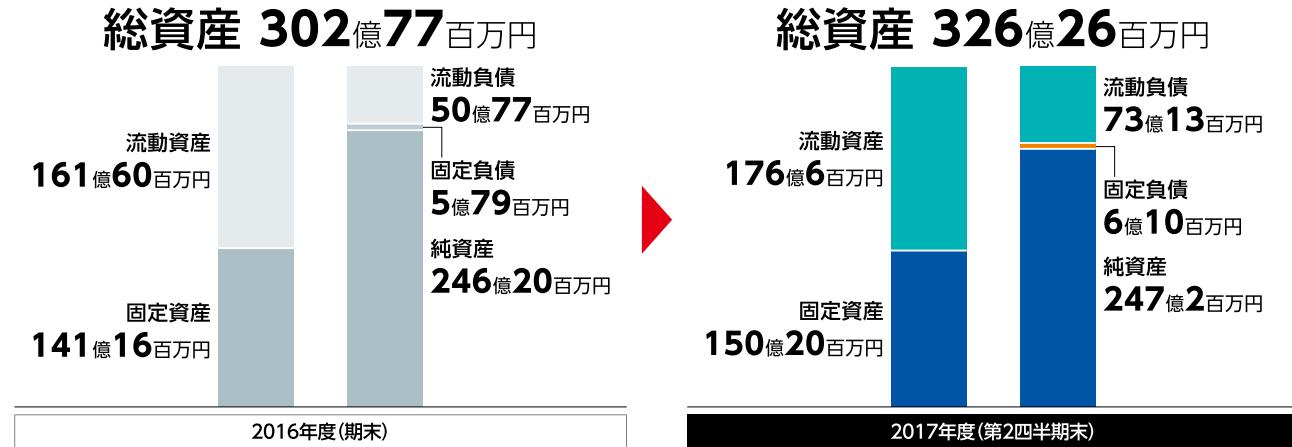
当第2四半期の業績は、前年同期比で減収減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億89百万円となりました。主な事業の業績は、次のとおりです。

- 自社製テストシステムは、前年の売上が第2四半期までに集中した反動もあり、前年同期実績に及ばず減収。
- EDAソフトウェアは、新規顧客開拓や新規製品の販売が順調に進捗したものの、大手顧客の販売権移管の影響もあり、前年同期実績に及ばず減収。
- 自社製CPUボードなどの組込みシステムは、放送事業者向け受託開発が好調に推移したこともあり増収。
- ガイオ・テクノロジーは、組込みソフトウェア検証ツールや車載関連向けエンジニアリング・サービスの需要が好調に推移したこともあり増収。
- STAr社は、大手顧客へのテストシステムやプローブカード販売が好調に推移したこともあり大幅増収。
- 三栄ハイテックスは、LSI設計受託ビジネスが堅調に推移し、前年同期並みの売上を計上。

連結財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

(2017年9月30日現在)



① 総資産のポイント

当第2四半期末の総資産は、326億26百万円となり、前期末に比べ23億49百万円増加いたしました。これは、商品及び製品や投資有価証券が増加したことなどによるものです。

② 負債のポイント

当第2四半期末の負債は、79億23百万円となり、前期末に比べ22億67百万円増加いたしました。これは、短期借入金や前受金が増加したことなどによるものです。

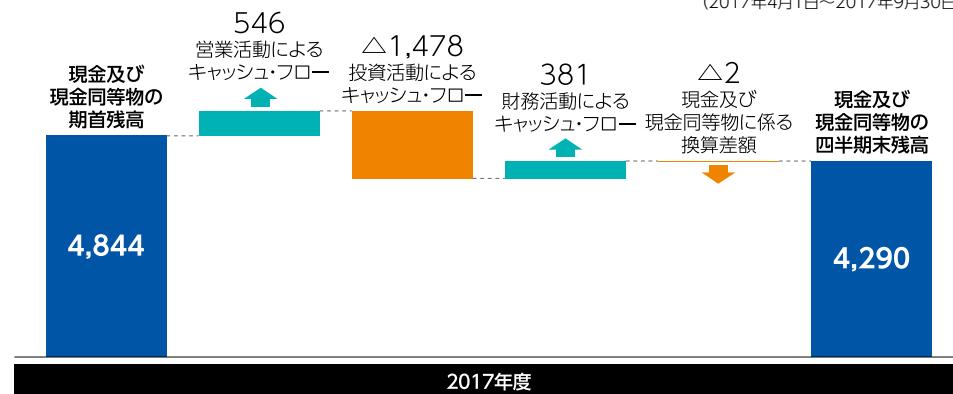
③ 純資産のポイント

当第2四半期末の純資産は、247億2百万円となり、前期末に比べ82百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は73.8%と前期末に比べ5.5ポイント低下いたしました。

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(2017年4月1日~2017年9月30日)



① 四半期連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当第2四半期の現金及び現金同等物の残高は、42億90百万円となり、当期首残高に比べて5億53百万円減少しました。これは、営業活動によって5億46百万円、財務活動によって3億81百万円をそれぞれ得たものの、投資活動によって14億78百万円を使用したためであります。

株式の状況(2017年9月30日現在)

◆ 株式の状況

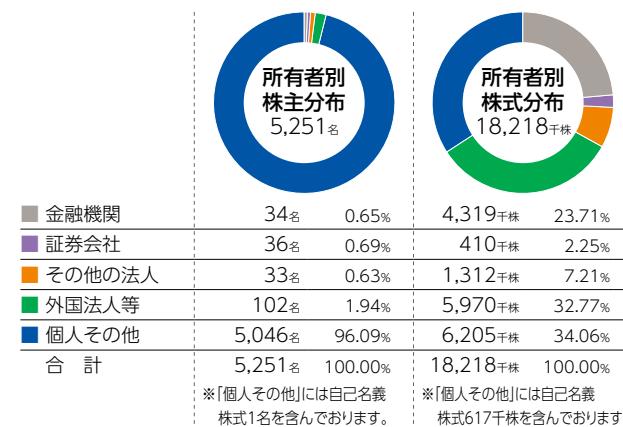
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	18,218,901株
株主数	5,251名

◆ 大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700	1,642	9.34
株式会社レノ	1,220	6.93
CLEARSTREAM BANKING S.A	1,006	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	673	3.82
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/ JASDEC/UOB KH P/L AC UOB HK	608	3.45
CADENCE TECHNOLOGY LIMITED	456	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	454	2.58
株式会社みずほ銀行	420	2.39
株式会社三井住友銀行	320	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	316	1.80

持株比率は自己株式617千株を控除して計算しております。

◆ 所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要(2017年9月30日現在)

◆ 会社概要

商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987(昭和62)年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,168人 個別 228人
本社	横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
大阪支社	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
所在地	サンマリオンNBFタワー16階
物流センター	横浜市神奈川区三枚町33番 新横浜MTビル
主なグループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアアクセス株式会社 株式会社レプラス STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc. INNO MICRO HONG KONG LTD. INNO MICRO (SHANGHAI) LTD.
主な取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 北陸銀行 三井住友信託銀行 横浜銀行 三菱東京UFJ銀行

◆ 役員

(2017年9月30日現在)

代表取締役会長	澄田 誠	取締役(非常勤)	川島 良一
代表取締役社長	小野 敏彦	取締役(非常勤)	安生 一郎
取締役	鍋木 祥介	取締役(非常勤)	坂 篤郎
取締役	高橋 尚	常勤監査役	中島 俊雄
取締役	大塚 信行	監査役	内藤 潤
取締役	棚橋 祥紀	監査役	田中 伸男
取締役	間淵 義宏		

※安生一郎、坂篤郎は、社外取締役であります。

中島俊雄、内藤潤および田中伸男は、社外監査役であります。

安生一郎、坂篤郎、中島俊雄および田中伸男は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。 証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
【特別口座について】 株券電子化前には「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会およびご住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 http://www.innotech.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

イノテック株式会社

本社：〒222-8580 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
Tel：045-474-9000(代) Fax：045-474-9089
URL：http://www.innotech.co.jp/

IRサイトのご案内

<http://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などを寄せいただければ幸いです。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

